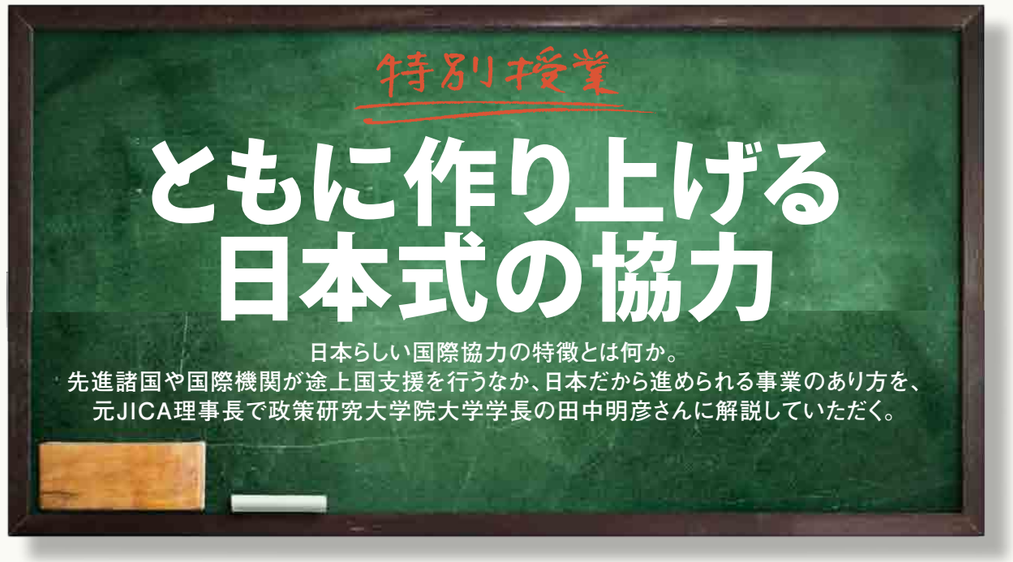


ともに作り上げる日本式の協力

日本らしい国際協力の特徴とは何か。
先進諸国や国際機関が途上国支援を行うなか、日本だから進められる事業のあり方を、
元JICA理事長で政策研究大学院大学学長の田中明彦さんに解説していただく。

相手国との話し合いが成果を導く

日本の国際協力は、1954年にコロンボ・プラン*に参加してODA（政府開発援助）を開始したことに端を発する。以来65年間、途上国への専門家派遣や途上国からの研修員の受け入れといった人的協力に始まり、技術協力や円借款、無償資金協力といった各種の協力を行ってきた。「その過程で築き上げてきたものが『日本式』。それは各国の状況に応じて、現地の人たちとともにプロジェクトを作り上げていく姿勢なのではないでしょうか。援助の押しつけは反発を招きますし、その成果も定着しません。プロジェクトが相手国にどう役立つかを、相手国と話し合い、共感と理解を得た上で実施することが重要です」と、長年世界を見つめてきた国際政治学者であり、JICA理事長として国際協力の現場も経験した田中明彦さんは語る。「第2次世界大戦中に日本が占領した東南アジア諸国を主たる協力対象としてODAが始まったという歴史も、相手国の意思を尊重する姿勢につながっているのかもしれません。そんなカルチャーが今に受け継がれ、相手国の思いを大事にする『日本式』のスタイルが形作られた可能性はありますね」とふり返る。

現場から生まれた「日本式」

田中さんの考える「日本式」は、単に日本のものや技術を与える、伝えるということではない。「たとえば5S、カイゼン活動も今では日本の特色のように思われていますが、もともとは戦後、生産性向上のためにアメリカから日本に持ち込まれたもの。それを日本人が工夫することで日本の中で定着し、今では途上国の人たちと話し合いながらアジア、アフリカ等で、現地に馴染むよう応用を加えた形で導入、拡大が進んでいます」。

あるいはまた、日本の現場主義的な考え方も影響していることを田中さんは指摘する。「農業支援でも専門家は率先して田んぼに入り、苗を実際に植えて教えてきました。机上で理論だけを伝えるのではなく、現場を見て、意向を汲み取り、ニーズに合った協力を考え、行う。その成功例が、『日本式』の協力として評価され、広がっているのだと思います」。

ほかにも、たとえば教育分野のプロジェクトに「授業研究」を取り入れているケース。「日本ではよくみかける、先生同士がおたがいの授業を見学して相互に学ぶこと。教授法への教師の理解を深めるこの研究は、教師の教え方の技能を高めます」。これは、欧米に馴染みがない日本独自の制度を取り入れたという観点で日本らしい協力と言えるが、それだけではない。「このような新しい取り組みを、どうしたら現地の先生方が自ら『やってみよう』と思ってくれるか、派遣された専門家や協力隊員が知恵を絞って取り組んできたことに日本らしさがあると思います」と田中さん。

よりよい協力に向けて人を育てる

2018年10月に本格始動した「JICA開発大学院連携」では、留学生を対象に行われる日本理解プログラムを実施している。「日本の歴史や文化、途上国への協力姿勢、手法を理解し、日本の開発経験を自国で生かしてほしい」と田中さんは言う。

国際協力を支援の金額規模で測ることもあるが、「最も大切なのは相手方の役に立つこと」と語る田中さん。「効果重視のアプローチが重要。多くの金額をかけなくても効果を上げる、そのためには現地の人たちと一緒に考え、工夫しながら結果を導き出す――そんな協力が望まれています」。

ODA予算が限られているなかで、相手国に本当に役立つ「援助の質」が求められている。

「相手国との共同事業として開発協力に取り組める若い人材を継続的に確保していくことが、これからの日本の開発協力の課題の一つです」と、田中さんは教育者として、日本の若手人材への期待を表した。

政策研究大学院大学学長
田中明彦（たなか・あきひこ）さん
東京大学東洋文化研究所教授、東京大学大学院情報学環教授、東京大学東洋文化研究所所長、東京大学理事・副学長などを歴任し、2017年4月より現職。12～15年にはJICA理事長を務める。専門分野は国際政治理論、開発協力、アジアの国際政治、日本外交。

分野を超えた展開 カイゼン（KAIZEN）

日本の高度成長期に、おもに製造業で品質や生産性を上げるために培われた理念や手法のこと。現在はサービス業、行政、医療、教育など多くの分野に導入。保健医療施設では、5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）のような目に見える部分から着手し、段階的に複雑なKAIZEN手法に発展させていく5S-KAIZEN-TQM活動が広まっている。

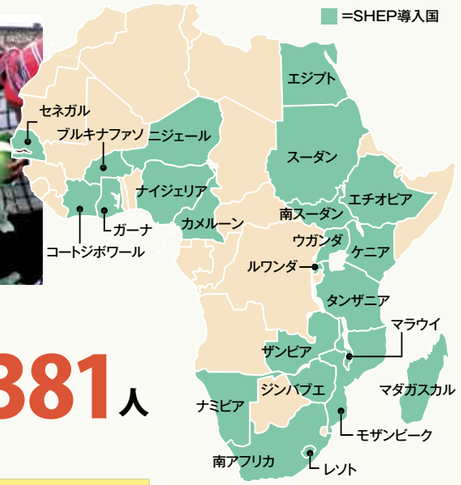
写真提供：久野武志

29か国 2,000か所以上

JICAの支援を受けて5S-KAIZEN-TQM活動を展開した医療施設数（2007～2017年度）

＊1950年に提唱された、アジアや太平洋地域の国々の経済や社会の発展を支援する協力機構。

ケニアからアフリカ全土へ SHEP



ケニア農業省とJICAの技術協力プロジェクトで開発された、小規模園芸農家支援の手法であるSHEP。農家と業者の情報交換の場「お見合いフォーラム」の実施や、農家自身による市場調査などを通じて関係者同士の信頼関係を醸成しながら、フードバリューチェーンを見据えた栽培と営農のスキル向上と所得の向上を目指す。ケニアでの成功を受け、アフリカ各地で応用され導入が進む。

サブサハラ・アフリカにおいて、小農による市場志向型農業の推進（SHEPアプローチ等）の研修を受講した農民の人数（2014～2017年度）

23か国 60,381人

創意工夫で分かりやすく 理数科教育

理数科教育の現場では、実験中心の授業や教員同士の授業研究など、日本の経験を生かした協力が行われてきた。JICAでは「カリキュラム・教科書作り」「質の高い授業のための教員能力強化」「学びの定着のためのコンテンツ作り」「授業と一貫性を持った学力試験の実施」というサイクルでの総合的な協力を持ち味として、教育システム全体の強化に取り組んでいる。

JICAが提供する総合的ソリューション

JICAの理数科教育協力の研修を受けた教員の数（2015年まで）

64か国 93万人